

様式第 1 号（第 3 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名 ⑩
(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)
電話番号

太陽光発電設備設置事業届出書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 9 条第 1 項の規定により、次の事業について関係書類を添えて届け出ます。

事業名	
事業区域の所在地	
事業区域の面積 (小数点以下第 2 位まで記載)	m ²
事業（工事）着手予定日	年 月 日
事業（工事）完了予定日	年 月 日
総発電出力	kW
事前協議が完了した日	年 月 日

(表)

様式第 2 号 (第 3 条関係)

事業計画書

事業名	
事業区域の所在地	
事業区域の面積 (小数点以下第 2 位まで記載)	m ²
総発電出力	kW
想定年間発電電力量	kWh
土地所有者等の住所、氏名及び連絡先	(法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
設計者の住所、氏名及び連絡先	(法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
工事施工者の住所、氏名及び連絡先	(法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
現場監督者の住所、氏名及び連絡先	
事業の工程	
事業区域の土地に係る契約日	年 月 日
説明、周知及び説明会の実施日 (又は予定日)	年 月 日
測量予定日	年 月 日
事業 (工事) 着手予定日	年 月 日
事業 (工事) 完了予定日	年 月 日
運転開始日	年 月 日
保守点検・維持管理スケジュール	

(裏)

生活環境への被害防止 のための措置	
防災上の措置	
事故防止（安全確保）の ための措置	
太陽光発電設備の管理 方法（廃止後において行 う措置を含む。）	
その他必要な事項	

備考 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

(表)

様式第3号（第3条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

㊞

(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

関係法令等手続状況確認書

太陽光発電設備の設置に係る関係法令等の手続状況

関係法令等の手続	該当の有無	担当課等
(1) 国土利用計画法（昭和49年法律第92号） 第23条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第 30条第1項に規定する申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(3) 河川法（昭和39年法律第167号）第24 条、第25条、第26条第1項、第27条第1 項、第55条第1項、第57条第1項、第58 条の4第1項及び第58条の6第1項に規定す る許可の申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(4) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法 律（昭和44年法律第57号）第7条第1項に 規定する許可の申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(5) 地すべり等防止法（昭和33年法律第30号） 第18条第1項に規定する許可の申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(6) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44 年法律第58号）第7条第1項に規定する農業 振興地域の区域の変更手続	有 ・ 無	担当課 手続日
(7) 農地法（昭和27年法律第229号）第4条 第2項及び第5条第3項に規定する申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(8) 森林法（昭和26年法律第249号）第10 条の2第1項に規定する許可の申請及び第10 条の8第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 申請日 届出日

(裏)

(9) 文化財保護法（昭和25年法律第214号） 第93条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(10) 土壤汚染対策法（平成14年法律第53号） 第4条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(11) 騒音規制法（昭和43年法律第98号）第1 4条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(12) 振動規制法（昭和51年法律第64号）第1 4条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(13) 自然公園法（昭和32年法律第161号）第 20条第3項及び第21条第3項に規定する許 可の申請又は第33条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 申請日 届出日
(14) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関 する法律（平成14年法律第88号）第29条 第8項に規定する許可の申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(15) 奈良県砂防指定地等管理条例（平成17年奈 良県条例第47号）第3条に規定する許可の申 請	有 ・ 無	担当課 申請日
(16) 奈良県自然環境保全条例（昭和49年奈良県 条例第32号）第25条第1項に規定する届出	有 ・ 無	担当課 届出日
(17) 奈良県希少野生動植物の保護に関する条例 （平成21年奈良県条例第50号）第23条第 5項に規定する許可の申請又は第25条第1項 に規定する届出	有 ・ 無	担当課 申請日 届出日
(18) 宇陀市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及 び水質の汚濁並びに災害の発生の防止に関する 条例（平成19年宇陀市条例第35号）第11 条第1項に規定する許可の申請	有 ・ 無	担当課 申請日
(19) その他の関係法令等に係る手続 ()	有 ・ 無	担当課 申請日 届出日

(表)

様式第 4 号 (第 3 条関係)

年 月 日

宇陀市長

様

事業主

住 所

(法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名

㊞

(法人その他の団体にあっては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

近隣関係者説明報告書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり近隣関係者に説明を行いました。

事業名					
事業区域の 所在地					
説明方法					
説明責任者					
近隣関係者 への説明状 況	説明 日時	説明 場所	近 隣 関 係 者 の 分 類 (該 当 す る も の を ○ で 囲 ん で 下 さ い 。)	近隣関係者の住所、 氏名及び連絡先 (法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	土地所有者又は建築物所有者で、所有する土地又は建築物が住所と異なる場合は、所有する土地又は建築物の所在
			土地所有者 建築物所有者 建築物居住者		
			土地所有者 建築物所有者 建築物居住者		
			土地所有者 建築物所有者 建築物居住者		

(裏)

説明内容	
質問又は要望	
回答方法	説明の実施 ・ 郵送 ・ その他（ ）
質問又は要望への対応	

備考

- 1 説明に使用した資料を添付してください。
- 2 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

(表)

様式第 5 号 (第 3 条関係)

年 月 日

宇陀市長 様

事業主

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

印

(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

地域住民周知・説明会報告書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 11 条第 1 項及び第 3 項の規定により、次のとおり地域住民に周知及び説明会を行いましたので報告します。

事業名	
事業区域の 所在地	
周知日	年 月 日
周知方法	
周知責任者	
周知内容	

(裏)

説明会の開催日時	年 月 日		
説明会会場			
出席者人数	地域住民 人	その他 人	
説明責任者			
地域住民代表者の住所、氏名及び連絡先			
次回説明会の有無	有 ・ 無	次回説明会 予定日	年 月 日
説明内容			
質問又は要望			
回答方法	説明会の実施 ・ 郵送 ・ その他 ()		
質問又は要望への対応			

備考

- 1 周知に使用した資料を添付してください。
- 2 説明会を開催した場合は、説明会で使用した資料及び出席者名簿を添付してください。
- 3 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

様式第 6 号（第 3 条関係）

事業実施に係る確約書

事業の実施に当たり、事業の施工中及び完了後において、次の事項を遵守することを確約します。

1 事業内容

事業名	
事業区域の所在地	
事業区域の面積 (小数点以下第 2 位まで記載)	m ²
総発電出力	kW

2 確約内容

- (1) 関係法令等及び宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例を遵守します。
- (2) 住民等との協議及び連携を図り、宇陀市が定める太陽光発電設備の設置及び管理に当たり配慮が必要な事項に十分留意して、事業区域及び事業区域周辺の地域の生活環境の保全等に努めます。
- (3) 事業によって住民に被害が及ぶ場合又は住民からの苦情、紛争等が発生した場合は、住民等との間において誠意をもって解決します。
- (4) 太陽光発電設備を第三者に転売し、又は譲渡した場合は、この確約条項を当方が相手側に責任をもって承継させます。

年 月 日

宇陀市長 様

事業主

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名



(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

工事施工者

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名



(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

様式第 7 号（第 3 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名 ㊟
（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名）
電話番号

太陽光発電設備設置事業変更届出書（第 回 目）

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 9 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業名	
事業区域の所在地	

変更内容	変更前	変更後

備考 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

様式第 8 号（第 4 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名 ⑩
(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)
電話番号

太陽光発電設備設置事業事前協議書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり事前協議を依頼します。

事業名	
事業区域の所在地	
事業区域の面積 (小数点以下第 2 位まで記載)	m ²
事業（工事）着手予定日	年 月 日
事業（工事）完了予定日	年 月 日
総発電出力	kW
近隣関係者説明予定日	年 月 日
説明方法	
説明内容	
地域住民周知予定日	年 月 日
周知方法	
周知内容	

備考 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

(表)

様式第 9 号 (第 4 条関係)

年 月 日

宇陀市長 様

事業主

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

印

(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

立地に慎重な検討が必要な地域に関する確認書

立地に慎重な検討が必要な地域の確認状況

立地に慎重な検討が必要な地域	該当の有無	担当課等
(1) 都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域、第 11 条第 1 項に規定する都市施設の予定区域及び第 12 条の 4 の規定により定められた計画の区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(2) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 3 条第 1 項に規定する急傾斜地崩壊危険区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(3) 砂防法 (明治 30 年法律第 29 号) 第 2 条に規定する砂防指定地	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(4) 地すべり等防止法第 3 条第 1 項に規定する地すべり防止区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(5) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 (平成 12 年法律第 57 号) 第 7 条第 1 項に規定する土砂災害警戒区域及び第 9 条第 1 項に規定する土砂災害特別警戒区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(6) 農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果

(裏)

(7) 農地法第4条第6項に規定する農地及び第5条第2項に規定する農地	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(8) 森林法第5条第2項第1号に規定する森林の区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(9) 文化財保護法第27条第1項に規定する重要文化財の所在地、第93条第1項に規定する周知の埋蔵文化財包蔵地及びその近接地並びに第109条第1項に規定する史跡名勝天然記念物の所在地	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(10) 土壌汚染対策法第11条第2項に規定する形質変更時要届出区域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(11) 自然公園法第5条第2項に規定する国定公園	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(12) 奈良県文化財保護条例（昭和52年奈良県条例第26号）第4条第1項に規定する奈良県指定有形文化財の所在地及び第38条第1項に規定する県指定史跡名勝天然記念物の所在地	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(13) 奈良県自然環境保全条例第20条第1項に規定する奈良県自然環境保全地域	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(14) 宇陀市文化財保護条例（平成18年宇陀市条例第92号）第5条に規定する宇陀市指定文化財の所在地	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果
(15) その他の関係法令等による立地に慎重な検討が必要な地域 ()	有 ・ 無	担当課 確認日 協議結果

様式第 1 0 号（第 5 条関係）

年 月 日

様

宇陀市長 印

太陽光発電設備設置事業に関する協議終了通知書

次の事業について協議が終了しましたので、宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 2 条の規定により、通知します。

事業名	
事業区域の所在地	
事業区域の面積 (小数点以下第 2 位まで記載)	m ²
協議が完了した日	年 月 日

市の意見

様式第 1 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名 ㊟
（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名）
電話番号

太陽光発電設備設置事業着手届出書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 3 条の規定により、事業（工事）の着手について、次のとおり届け出ます。

事業名	
事業区域の所在地 （小数点以下第 2 位まで記載）	
事業（工事）着手年月日	年 月 日
事業（工事）完了予定年月日	年 月 日
工事施工者の氏名、住所及び連絡先	（法人その他の団体の場合にあっては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）

備考 太陽光発電設備設置事業に関する協議終了通知書を添付してください。

様式第 1 2 号（第 7 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名 ㊟
（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名）
電話番号

太陽光発電設備設置事業（完了・中止・再開・廃止）報告書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 4 条第 1 項の規定により、事業の完了（中止・再開・廃止）について、次のとおり届け出ます。

事業名	
事業区域の所在地	
工事施工者の氏名、住所及び連絡先	（法人その他の団体の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）
事業の完了日（中止日、再開日又は廃止日）	年 月 日
中止、再開又は廃止の場合はその理由	
廃止の場合は廃止後の太陽光発電設備の処理	

備考 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

様式第 1 3 号（第 8 条関係）

（表）

第	号
所属 職・氏名	
身分証明書	
この証明書を携帯する者は、宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例（平成 2 9 年宇陀市条例第 2 2 号）第 1 5 条に規定する立入検査を行う職員である。	
年 月 日交付	
宇陀市長	印

（裏）

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例（抜粋）
（報告及び立入検査）
第 1 5 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業主若しくは工事施工者に対し報告若しくは資料の提出を求め、又は職員に事業区域に立ち入らせ、当該事業に関する事項について調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。
宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則（抜粋）
（身分証明書）
第 8 条 条例第 1 5 条の規定により市の職員が立入検査を行う場合は、身分証明書（様式第 1 3 号）を携帯し、関係者に提示するものとする。

様式第 1 4 号（第 9 条関係）

年 月 日

様

宇陀市長 印

太陽光発電設備設置事業指導・助言通知書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 6 条第 1 項の規定により、次のとおり指導又は助言します。

事業名	
事業区域の所在地	
指導・助言の内容	

様式第 1 5 号（第 9 条関係）

年 月 日

様

宇陀市長 印

太陽光発電設備設置事業改善勧告書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 6 条第 2 項の規定により、次のとおり勧告します。

事業名	
事業区域の所在地	
措置の期限	年 月 日
勧告事項	

様式第 1 6 号（第 9 条関係）

宇陀市長

様

年 月 日

事業主

住 所

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

太陽光発電設備設置事業是正報告書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 1 6 条第 3 項の規定により、 年 月 日付けで受けた指導、助言又は勧告に対し講じた措置について、次のとおり報告します。

事業名	
事業区域の所在地	
措置の期限	年 月 日
指導、助言又は勧告事項	
措置内容	

備考 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

様式第 17 号（第 11 条関係）

年 月 日

様

宇陀市長 印

弁明の機会の付与通知書

あなたが行っている事業については、 年 月 日付け第 号の改善勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、未だに改善が認められないことから、宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 17 条第 1 項の規定により、その事実を公表する予定です。ついては、同条第 2 項の規定により弁明の機会を付与しますので通知します。

なお、弁明書の提出期限までに提出されない場合は、次の事項を公表します。

1 公表の原因となる事実

2 公表を予定する事項

氏名及び住所	(法人その他の団体の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)
事業の内容	
勧告に至る経過	
勧告の内容	
公表の時期	年 月 日
公表の方法	

3 弁明の機会の付与に関する事項

弁明書の提出期限	年 月 日
提出先	

様式第 18 号（第 11 条関係）

年 月 日

宇陀市長 様

事業主
住 所
（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名 ㊟
（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名）
電話番号

公表に関する弁明書

宇陀市生活環境と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第 17 条第 2 項の規定により、次のとおり弁明します。

事業名	
事業区域の所在地	
公表の原因となった事項についての弁明	
その他当該事案への弁明	

備考

- 1 弁明書は、証拠書類等を添付して提出することができます。
- 2 記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。